

2013 年 6 月 5 日（水） 12:30-13:45

「アフガニスタン支援についての現状と課題」

プレゼンター： J I C A 南アジア部企画役 嶋田晴行氏

*プレゼン詳細については、Web 掲載の資料をご参照下さい。

【アフガニスタンの現状】

- 時代や政治の文脈によって南アジア・中東等様々な分類に置かれる国。パキスタン、イラン、インド、UAE、ロシア等各隣国との関係が強い。中国とも国境を接しており、その影響が近年注目されている。アメリカとの関係はいうまでもなく注目されている。
- 9.11 後タリバン政権が倒壊した後、各種社会経済指標は改善されてきた。
- 2014 年に予定される政権交代・大統領選挙に向けて治安の悪化が予想されており、来年 4 月の選挙の実施可能性自体が憂慮されている。
- 2014 年の国際治安支援部隊の撤退と共に国軍と警察に治安維持が委ねられる事になるが、治安面での不安のみならず、経済面へのインパクトも大きいと考えられる。

【アフガンへの外部支援の概要】

- 歳入歳出ギャップが大きく、外部支援に頼る構造が過去 50 年以上続いている。
- 2012 年東京で開催された支援国会合では、2015 年までに 160 億ドルの支援のプレッジが実現した。
- 実際の事業実施では、治安の悪さから事業が進めにくい事、また開発事業の調達に関する経験不足からプロセスが遅い事、などにより契約額と供与額に開きがある。また汚職も大きな問題である。これに対し、ガバナンス強化のフレームワーク（Tokyo Mutual Accountability Framework）を東京会合でアフガニスタン政府が国際社会と約束した。
- 政権交代による不安定化を見越して、外国との軍事・開発事業に携わっていたアフガニスタン人関係者が国外へ向かう傾向が最近強くなってきた。
- 海外からの支援の 5 割以上が治安維持に当てられている。国際治安部隊撤退後の治安維持経費はアフガン政府が負担できる規模でないため、諸外国が治安経費を分担する形で支援を続ける事が議論されている。

【日本のアフガン支援】

- 日本は 1930 年代より遺跡発掘など文化面での支援等を始め、長く支援を続けてきた。9.11 後はアフガンにとって最大ドナーの 1 つ。治安面から独自の事業実施が困難であるため、国連機関に資金を拠出し事業実施を委託する形も取っている。

- J I C Aは1960年代より、農業・職業訓練・保健分野などで協力をしてきた。近年、特に人材育成に力を入れている。例として、年間50名弱を日本国内の修士課程に受け入れる事業を実施している。日本（JICA）の支援で建設された国際空港は、諸外国への玄関口としてビジビリティが高く良い評価を受けている。
- 現在、現地での事業実施に関して、治安面から行動制限が厳しく、支援地域に足を伸ばせない等の歯がゆさがある。対応策の一つとして、アフガン国内での人材育成事業実施は治安の問題で困難なため、アフガン近隣諸国での研修を行っている。

Q&A

Q: J I C Aは2014年以降の援助方針の見直しや変更を既に計画しているのか。

A: 現在の治安悪化の状況下でどう事業を遂行するかに注力しており、また2014年を無事乗り越えられるかどうか先であり、まだ計画が立てられる状態となっていない。日本含め各支援国は、協力の継続を前提としながらも2014年の行方を見守っている状態である。米国等は大統領選挙実施を支援継続の条件にしているため、仮に選挙実施が行われないとアフガニスタン支援は難しい局面におかれることになる。米国では納税者への責任の面で汚職問題への対策が議会で注目されており、国内政治の上でも課題となっている。

以上